

1世帯4.5万円分支援 首相会見

岸田文雄首相は28日、首相官邸で記者会見し、総合経済対策を閣議決定したと発表した。裏付けとなる2022年度第2次補正予算案を一般会計で29・1兆円計上し、財政投融资などを含む財政支出は総額39・0兆円となる。来年1月から

の電気代の負担軽減策や、ガソリン価格の抑制策を来年以降も続けることなどに計6兆円を充てると説明。来年1～9月で1世帯あたり4万5千円の支援になると強調した。

▽3面〓規模ありき、4面〓負担軽減策見えぬ「出ロ」、10面〓社説
首相は、今回の対策を「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」と表現。民間が使うお金を含めた事業規模は71・6兆円程度となり、今後の実質国内総生産(GDP)を4・6%押し上げる効果がある

と説明した。

物価高対策では、電気代の負担を軽くするため家庭の料金を2割ほど引き下げる。標準的な家庭(使用量400キロワット時)で月2800円安くなる。首相は「来年にかけて消費者物価を1・2%以上引き下げていく」と語った。

一方で、「最優先すべきは物価上昇にあわせた賃上げだ」と述べた。来年の春闘が「成長と分配の好循環に入れるかどうかの天王山だ」として、経団連と連合を巻き込んだガイドラインづくりなどで、「(賃上げへの)労使の機運醸成に全力をあげる」とした。

(北川慧一、榎崎貴司)